

## トランプ政権と市場の影響

発足前の新政権の人事がトランプ政権ほど市場への影響を及ぼすのはあまりない。担当のポストに就任した責任者たちがどんなプランを持ち、成果を上げるかで市場は判断し影響を受けるのが普通だ。

どの政権でも一般的には財務長官やFEDの議長の人事には市場の関心が高いが、それ以外でも関心が高いのはトランプ政権の特徴でもある。昨日は国务長官にマルク・ルビオ上院議員が起用される見通しが広まり、ドル高、ドル金利高に振れた。対中国強硬派で知られ、大幅な関税引き上げが想定されインフレ上昇の要因とされたからだ。トランプトレードでドル高、長期金利高の傾向にあったがそれに拍車がかかった感じだ。

ドルは全面高の様相だが、特に新興国通貨に対しては広範にドル高が及んだ。ドル高がマイルドならば新興国はこれまでの学習効果により早めの利上げなどで資本流出が大幅に起こらないように手を打ってきた。ところが今回は米国の関税だけでなく、財政赤字の拡大も見込まれ、ドル高要因は増え圧力は高まる。そうなると新興国も対処が難しくなる可能性がある。特に新興国の経済成長が鈍化している状況ではなおさらだ。新興国からの資本流出、新興国通貨安の悪循環に陥るシナリオも現実味を帯びてくる。

米国の金利も長期金利だけでなく、短期金利の状況も変わりつつある。金利先物市場ではFEDの12月の利下げの可能性は50%強に低下してきた。1か月前は80%以上、1週間前は70%後半だった。来年のフェドファンドの金利水準も3%台への低下を見込んでいたが、直近では4%台と現行の4.50-4.75水準からわずかの低下に留まるとの見方が多くなってきた。

新政権の人事だが、やはり市場にとって財務長官は最大の関心事だ。今のところスコット・ベセントとハワード・ルートニックが有力視されている。両者とも政権移行チームの有力者で、前者はジョージ・ソロスの個人資産の運用責任者もやっていた市場に精通した人物だ。後者は金融サービス会社(カンター・フィッツジェラルド)のCEOだ。

ベセントは米国の政策としてドル高は必要との考えで、トランプの考えと言われるドル安には反する。規制緩和を重視しトランプが重視する関税への関心は高くない。それに長い間民主党の大口献金者だったソロスの元にいたことも選ばれるにはプラスにならない。トランプへの忠誠と言う点ではルートニックだろうが、能力ではベセントの方だろう。

ベセントは政府支出を10年で1兆ドル削減すると言っている。これで長期金利の上昇も抑制されるとの期待を示した。

新設の政府効率化省のトップに起用されたイーロン・マスクは規制緩和と効率化で政府予算の3割の2兆ドルの削減を主張した。

二人が実際どこまでできるかわからないが、政府支出削減に踏み出すことになれば長期金利もドルもそこそこの上昇に留まり、米国にとっても世界にとってもプラスにはなる。